

今週の為替相場見通し(2019年1月7日)

総括表		先々週と先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		104.10 ~ 111.41	108.55	107.00 ~ 110.00
ユーロ	(ドル)		1.1310 ~ 1.1497	1.1397	1.1300 ~ 1.1500
(1ユーロ=)	(円)		117.85 ~ 127.05	123.67	121.00 ~ 125.00
英ポンド	(ドル)		1.2409 ~ 1.2814	1.2717	1.2610 ~ 1.2810
(1英ポンド=)	(円)	*	131.70 ~ 141.11	138.07	137.00 ~ 140.00
豪ドル	(ドル)		0.6715 ~ 0.7125	0.7117	0.6900 ~ 0.7200
(1豪ドル=)	(円)	*	70.64 ~ 78.74	77.17	75.50 ~ 78.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替市場第一チーム 緒方 大輔

(1)今週の予想レンジ: 107.00 ~ 110.00 円

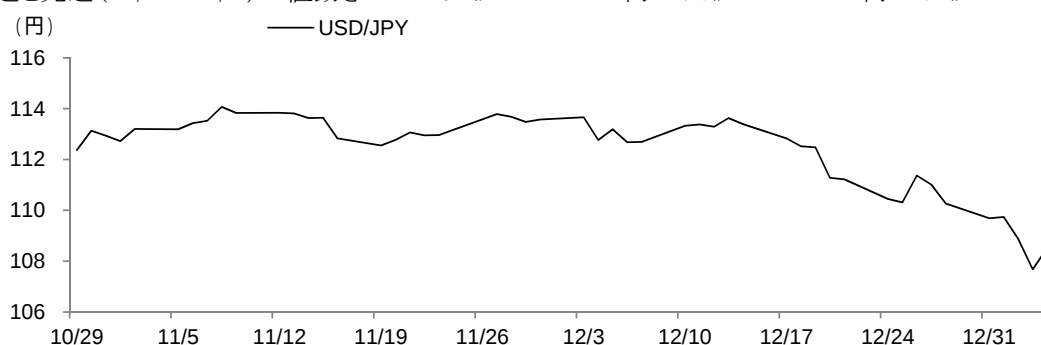
(2)ポイント【先々週と先週の回顧と今週の見通し】

昨年末から先週にかけてのドル/円相場は、年末年始は110円から111円半ばにかけてのレンジ推移、年明けは一時104.10円まで下落するなど大荒れの展開。12月24日に111円付近でオープンしたドル円は、米政府機関の一部閉鎖の長期化懸念やパウエルFRB議長の解任を議論とのトランプ大統領の発言を懸念し、米株下落に伴いドル/円は110.27円まで下落。25日はクリスマス休暇で流動性薄い中、日経平均株価の大幅下落に伴い一時110円まで下落。翌26日は、米株が大幅上昇し、米金利も上昇する流れにドル/円は111.40円台まで上昇。27日は、アジア時間から実需の売りに上値重く推移し、海外時間では111円割れ。米株が引けにかけて上昇し、ドル/円も111.10円まで反発するも上値の重い展開は続き、翌28日は月末の売りもあり110.31円まで下落し越週した。翌週12月31日は、2019年の米利上げ鈍化観測からドル売りが進み109円半ばまで下落。年初1月2日は、発表された財新・中国12月製造業PMIが景気の好不調の分かれ目となる50を下回ったことやアジア株が軟調推移したこともあり108.71円まで下落。NY時間には、トランプ大統領から中国との貿易交渉がまとまれば株式市場はまた上昇すると話したことが伝わり米株は反発。ドル/円も一時109円半ばまで戻すも、ドル売りが優勢となり108円後半まで反落。翌3日は、104.10円まで暴落する大荒れの展開。米通信大手アップルの売上高下方修正の報道も一つのきっかけとなったが、トルコリラ/円等高金利通貨のロングのストップも同時に誘発しドル/円は108円台から104円台まで大幅下落。その後は107円台を中心に方向感のない値動きとなった。4日は、日本祝日明けとなりドル/円は108円を回復。米雇用統計の結果が市場予想を上回ったことや、パウエル議長が政策運営に関して柔軟な姿勢を示した等ハト派姿勢が米株支援材料となりドル/円はクロス円の上昇にサポートされ108.50円付近で越週した。

今週のドル/円相場は底堅い展開を予想。先週こそドル/円は流動性が薄い中フラッシュクラッシュから104円台まで急落したものの、本邦勢が本格的に戻ってくることからも実需の買いに支えられる展開となるだろう。また、堅調な雇用統計の結果やパウエル議長の発言も売られてきた株式市場にとっては支援材料になり、米政府一部閉鎖が続く懸念は残るものの、短期的にはクロス円はサポートされるのではないかと。今週は、9日(水)FOMC議事要旨、10日(木)パウエルFRB議長講演、11日(金)米12月消費者物価指数(CPI)の発表が予定されている。

(3)先々週と先週までの相場の推移

先々週と先週(12/24~1/4)の値動き: 安値 104.10 円 高値 111.41 円 終値 108.55 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 菊池 雄太

(1) 今週の予想レンジ: 1.1300 ~ 1.1500 121.00 ~ 125.00 円

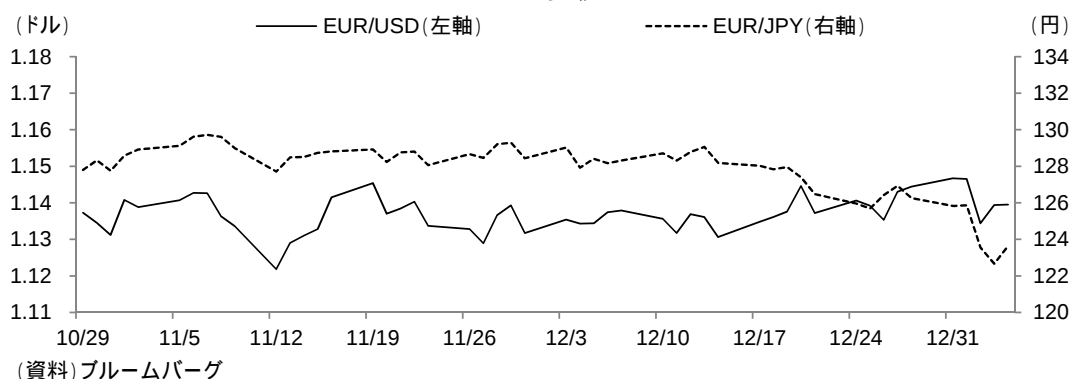
(2) ポイント【先々週と先週の回顧と今週の見通し】

先々週以降のユーロ/ドル相場はレンジ推移。24日に1.13台後半でオープンしたユーロ/ドルは、米行政管理予算局(OMB)のアルバニー局長が「米政府機関の一部閉鎖が年明けまで続く可能性がある」と指摘したことや、「トランプ米大統領がパウエル議長の解任を議論した(後にムニューシン米財務長官が同報道を否定)」等の週末の報道が意識され、マーケットがリスク回避モード一色の中、米金利急落を背景とするドル売りが強まったことから、一時1.1438まで上昇する場面もあった。25日は、クリスマスで欧米市場が休場となる中、1.1400を挟んでの動き。26日は、欧州市場が休場の中、ハセット米大統領経済諮問委員会(CEA)委員長が「パウエルFRB議長のポストは100%安全」との発言が伝わったこと等からNYダウ平均が1,000ドル以上の上昇となり、米株高と米金利上昇が続く中、ドル買いが強まり一時1.1354レベルまで反落した。27日、米国株式市場の乱高下が続く中、米金利が低下し、ユーロ/ドルは1.1450付近まで反発。28日、スペインの7~9月期GDPが市場予想比下触れたことや独12月CPI(速報値)が予想を下回ったことなどから一時ユーロは売られる場面があるも、1.1472まで反発した。しかし、その後は新規のユーロ買い材料に乏しく上値が重く1.1441レベルで週越した。翌週31日は、翌日のニューイヤー休暇を控える中、米金利の低下が意識されドル売りが強まったこと等から上昇し、1.1468レベルでクローズ。年明け2日は、中国製造業PMIが1年7か月ぶりに景気の分岐とされる50を割り込み、米国との貿易摩擦が懸念される中、習中国主席の演説が予想よりもタカ派であったことから、リスク回避の円買いが強まり、ユーロ/ドルは1.1497まで上昇するも、1.1500を上抜けできず。その後はECBが問題あるイタリアの銀行に対して管財人を指名し取引停止を指示したことからユーロ売りが強まり、1.1325まで下落する場面もあった。3日は、米通信大手が2018年10~12月期の売上高を下方修正したこと等を受けドル/円が急落するなど値動きが荒い中、ユーロ/円の下落に連れて1.1310まで下落した。その後ユーロ/ドルは米ISM製造業景況指数の結果を受けたドル売り等により1.1411まで戻した。4日は、強い米雇用統計を受けドル買いが強まったことから1.13台半ばまで下落したが、パウエルFRB議長が米金融当局は必要に応じてバランスシート政策を調整する用意があるとの考えを示し、トランプ大統領に求められても辞任することはない等との発言などからユーロ/ドルは反発し、1.1397で週越した。

今週のユーロ相場は、上値の重い展開を予想する。冴えない米経済指標や株価下落を受けた米金利低下などを受け、ドルが更なる下落となればユーロ/ドルは上昇する可能性があるも、積極的にユーロを買う環境ではなさそうだ。イタリアやドイツ、フランスの政治問題に加え、英国ではBREXIT問題が継続している。独10年債利回りも低下の一途である。また、ユーロ圏の経済については、悪化を示すものが見られる中、“エコノミック・サプライズ指数”(経済指標予想と実際の乖離を指数化)は大きくマイナス圏に沈んでいる。欧州圏の12月製造業PMIは、ドイツが51.5と低下し2年9か月ぶりの低水準を記録、フランスが49.7と低下し2016年9月以来の低水準となる等、米中貿易摩擦の影響も受けている。ECBのドラギ総裁も、ユーロ圏経済の見通しについてダウンサイドリスクがやや高まっているとの認識を示しており、世界的な景気減速懸念が広がる中、ユーロ圏の景気動向に注目する必要がある。加えて、フォックス英国国際貿易相の“メイ英首相のBREXIT案を英議会在1月に否決した場合、離脱の見通しはせいぜい半々”等との発言もあり、3月29日の英EU離脱の予定までBREXIT関連報道には注意が必要だ。

(3) 先々週と先週までの相場の推移

先々週と先週(12/24~1/4)の値動き: (対ドル) 安値 1.1310 高値 1.1497 終値 1.1397
(対円) 安値 117.85 高値 127.05 終値 123.67



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2610 ~ 1.2810 137.00 ~ 140.00 円

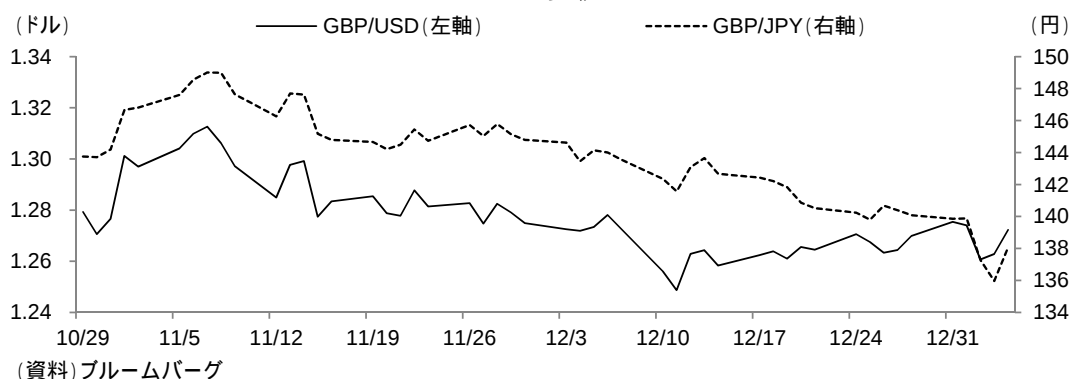
(2) ポイント【先々週と先週の回顧と今週の見通し】

先週、先々週の英ポンド相場は、局地的な上下動を挟みながら、対ドル、対ユーロでは概ね横這い、対円では水準を切り下げた。1月3日早朝(日本時間)の乱高下では、対ドルでは2017年4月以来の、対円では2016年11月以来の安値に達した。この間、市場参加者は大幅に減少しており、参加者の動意も大きく低下していた。ポンドに影響する要因としては、引き続き英のEU離脱交渉の動向が注視されたものの、英・EUそれぞれの政治家も大半は休暇入りしており、新規材料が提供される可能性はそもそも低かった。この間の金融市場で目を引いた値動きとしては、31日の米長期金利続落を受けたドル全面安、31日と2日に発表された中国12月製造業PMIの相次ぐ下振れを受けた世界的な株安、3日の日本時間早朝(北米市場終了後)の米通信機器大手の売り上げ予想下方修正を受けた急激な円高とその後の円反落(上述)などを挙げることができた。4日発表された米12月雇用統計は、非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に上回る増加を見せたものの、直後に、米連銀パウエル議長が、「データは強過ぎるインフレに対する警戒感を強めてはいない」など追加利上げに消極的と読める発言をしたことで、ドルの反発は小幅、かつ一時的にとどまった。敢えてポンド固有の要因を挙げるなら、4日発表されたネーションワイドの12月住宅価格、11月住宅ローン申請件数といった英住宅関連指標がいずれも市場予想を下振れた一方、2日発表された英12月製造業PMI、4日発表された同サービス業PMIが相次いで上振れたが、市場の反応は限定的だった。

今週の英ポンド相場は、方向感を欠いた横這いを予想。3日のポンド急落は、極めて流動性に乏しい環境で無理矢理売り込んだ感が強く、当面、調整的なポンド反発が支配的になる可能性は考えられる。一方で、積極的にポンドを買い上げるような材料が提供される可能性も当面は考え難い。9日から予定されるメイ首相のEU離脱合意を巡る英下院審議は注目されるものの、報道などでは、与党保守党の離脱派も、少数与党を支える北アイルランドの民主統一党(DUP)も、同合意に反対する姿勢を崩しておらず、現時点で、下院で承認される可能性は極めて低い。同合意の否決は、確かに、「合意なしの離脱」に一層の現実味を持たせるだろうが、そうした結果は、現在までに相応にポンド水準など金融市場にも織り込まれているものと考えられ、否決の可能性が固まること自体が、必ずしも大幅なポンド続落を招くとは限らないのではないかと。また、仮に(14日の週に予定される下院採決で)同合意が否決された場合、国境における入国管理や通関に必要な人材やインフラを離脱期限の3月29日までに整えるのは現実的とは言えず、(1月21日までに合意が成立しなかった場合、合意なしの離脱に踏み切ることを定めた)EU離脱法(英法)の改正や、離脱期限の延期に動く可能性も十分に考えられる。離脱が延期されることになれば、離脱取り止めに対する期待感も相応に強まる可能性が高く、ポンドに対する影響としては正反対に買い方向に作用する可能性も考えられよう。英指標では、上述住宅関連指数の低迷を受け、8日(火)に発表されるハリファックスの10~12月住宅価格には一定の注意を払っておきたい。また、英鉱工業・製造業生産などは昨夏から明確な減速基調を示していたが、上述12月製造業PMIとの乖離には違和感が強い。英生産部門の趨勢を見極める上で11日(金)の英11月鉱工業・製造業生産も興味深かろう。

(3) 先々週と先週末までの相場の推移

先々週と先週(12/24~1/4)の値動き: (対ドル) 安値 1.2409 高値 1.2814 終値 1.2717
(対円) 安値 131.70 高値 141.11 終値 138.07



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 上野 智久

(1) 今週の予想レンジ: 0.6900 ~ 0.7200 75.50 ~ 78.50 円

(2) ポイント[先々週と先週の回顧と今週の見通し]

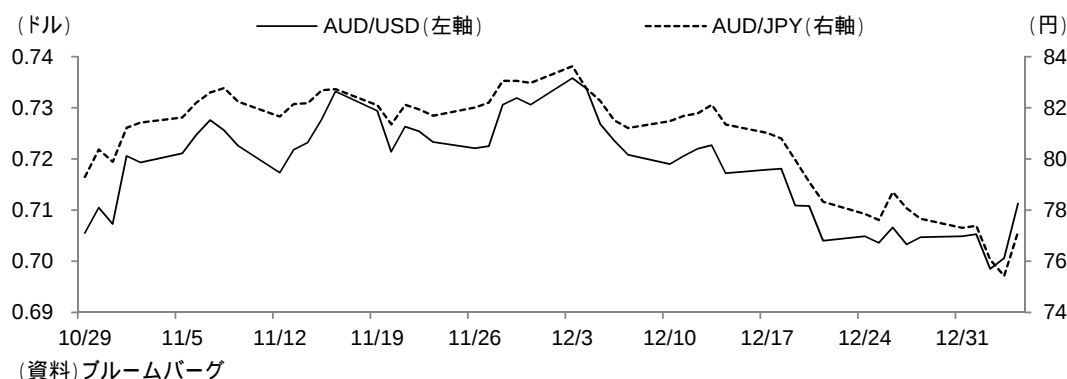
先々週(12/24週)の豪ドル相場は、年初来安値を更新するなど上値の重い展開となった。週初0.70台前半で始まった豪ドルは、米中貿易摩擦や米政府機関の一部閉鎖などを要因とするリスクセンチメントの悪化を受けて、28日に年初来安値となる0.7017を付ける場面も見られた。しかし、年末の為替市場は総じて流動性が薄くなる局面。豪ドルについても25~26日が決済休日となる中で、一段の下値押しとはならず0.70台前半で取引を終えた。

先週(12/31週)の豪ドル相場は、3日に急落後、4日には2018年12月20日以来の高値を付ける展開となった。潮目が変わったのは2日。中国12月財新製造業PMIが景気浮沈の分岐点となる50を下回る結果となり0.71近辺まで下落。その後、下値を試す動きから豪ドルは0.69台後半まで下落。更に3日には、米IT大手が中国での販売不振を理由に10-12月の売上高見通しの引き下げを発表。リスク回避の動きが急速に拡大する中で、豪ドルは2009年3月以来の水準となる0.6715まで瞬時に急落した。しかし、すぐに0.69台まで買い戻されると、翌4日も豪ドル買いの地合いが続く中で0.70台を回復。その後、パウエルFRB議長が討論会で将来の利上げやバランスシート縮小を巡って柔軟に対応すると発言すると、リスクセンチメントが改善する中で、豪ドルは高値0.7125を付け、0.71台前半で越えている。

今週の豪ドルは上値の重い展開を予想。過去2週は、世界的なリスクセンチメントの動向、とりわけ米IT大手の決算の下方修正や中国の景気減速懸念など、米中の動向に振られる展開となった。豪ドルの上値を抑える要因である中国景気減速懸念については一朝一夕での懸念払しょくに至る蓋然性は乏しいだろう。米国にしても、メキシコ国境をめぐる壁建設を巡る協議は難航しており、米政府閉鎖をめぐる解決の道筋は見えていない状況。今週は、8日に11月貿易収支、11日に11月小売売上高の発表がある他、7-8日に米中次官級協議が行われる予定となっており、その動向を見極める展開となろう。ただし、先週末に良好な米雇用統計やパウエルFRB議長の発言を追い風に0.71台前半まで上昇した豪ドルではあるが、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦への懸念が燦々の中で、豪ドルが上値迫りする蓋然性は乏しいと考えている。

(3) 先々週と先週までの相場の推移

先々週と先週(12/24~1/4)の値動き: (対ドル) 安値 0.6715 高値 0.7125 終値 0.7117
(対円) 安値 70.64 高値 78.74 終値 77.17



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。